

年金と国保 なぜ関連付ける？ 市町村長に懸念

国民年金の滞納者に対して国民健康保険（国保）の保険証の有効期間を短縮する国の考えについて、国保を運営する市町村の首長に懸念が生じている。制度の違う年金と国保を絡めた措置を導入すること、市町村の窓口は混乱し、国保の収納率も下がりか

国保収納率低下 窓口混乱は必至

ねないためだ。鳥取県内の首長の間にも抵抗感があるが、果たして市町村の思いは国に届くのか。措置導入は、与野党の攻防が続く社会保険庁改革関連法案に盛り込まれている。

（境港市社・深田巧、東京支社・坂彰子）

「各市町村は危惧（きく）し、懸念している。意見書はその表れ」

境港市の中村勝治市長は十四日の市議会定例会で年金と国保を絡めた措置への見解を問われ、こう答えた。

意見書は、全国市長会と全国町村会が連名で厚生労働省と社保庁に提出したもの。年金保険料の滞納者に国保の短期被保険者証を発行する措置の導入案が明らかになった昨年二月、両会は国民の理解を得ることを前提に▽国保の運営に支障を生じさせない▽社保庁の責任で短期証の発行対象者を決める―などを求めた。

現在、参院で審議中の社保庁法案には社保庁の廃止、解体のほかに、市町村は年金滞納者の国保保険証に特別の有効期間

を定める（短期証を発行すること）ができることも盛り込まれているが、

「市町村に判断を任せる仕組みでは困る」と中村市長。「年金は国の制度だ。年金を滞納しているからといって、国保の保険料を納めている市民に短期証を発行することは、国保の保険者（運営者）としてはできない」と話

す。除手続きの促進につながる点を強調。国民年金の

「そもそも、なぜ年金と国保の制度を関連付けるのか。」

二十八日開かれた参院の厚生労働委員会、柳沢伯夫厚生労働相はやり方を進めても国民の理解を得られない」と指摘する。

懸念、疑問の声が生じ、中、社保庁法案をめぐる国会の論戦は年金時効撤廃特例法案とともに大

運営改善が背景にあり、「（ひいては）年金を受給してもらうことが国保の保険料納付、あるいは確実な納付による健康保険サービスへの受給に結び付く」と説明した。

関連付ける国の方針を、県内のほかの首長はどう受け止めるか。

「社会保障制度を考えた場合、年金、医療、介護などに整合性を持たせなければ持続的に発展しない」との方針がある」と南部町の坂本昭文町長は推測するが、年金記録の不備などを例に「制度全体が揺れている時期に年金と国保をセットにする



市町村が運営する国保の窓口。年金滞納者への「短期」保険証発行が国会で検討されている＝28日、境港市役所

措置導入の社保庁法案 成立へ